

日経平均は4営業日続落

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

空運や小売りが買われる

昨日の日経平均は、前日比▼341円(▼1.1%)の2万8452円と4営業日続落した。業種別騰落率は、空運(前日比+3.9%)、鉱業(同+2.0%)、海運(同+0.7%)が上昇率の上位、電気機器(同▼1.9%)、輸送用機器(同▼1.8%)、ゴム(同▼1.6%)が下位であった。プライム市場の8割弱の銘柄が下落するなかで、個別銘柄では、入国者数の制限緩和の報道からJAL(前日比+4.8%)、ANAホールディングス(同+3.2%)などの空運株が買われ、HIS(同+4.4%)のような旅行関連やJフロンティアリング(同+4.5%)、三越伊勢丹ホールディングス(同+4.4%)、高島屋(同+3.3%)など小売り銘柄も高い。一方で、不正問題で揺れる日野自動車(前日比▼6.3%)、英国でプレイステーションを巡り、訴訟の動きが出ていると伝わったソニーグループ(▼3.3%)やネクソン(同▼3.9%)などゲーム関連銘柄が安い。

原油が大幅高

現地23日の米国市場は、NYダウは前日比▼154ドル(▼0.4%)の3万3980ドル、ナスダックは同▼0.2ポイント(▼0.0%)の1万2381ポイントで引けた。個別銘柄では、好決算を発表した情報セキュリティのパロアルトネットワークス(前日比+12.0%)が大幅高、同じく情報セキュリティを扱うクラウドストライク(同+3.4%)、ゼットスケラー(同+1.4%)が連れ高、原油高を好感してエクソンモービル(同+4.2%)、シェブロン(同+3.2%)のようなエネルギー株やキャタピラー(同+2.8%)が買われ、テスラ(同+2.2%)、フォード(同+1.5%)なども高い。一方で、決算が振るわなかったズーム(前日比▼16.5%)が大幅安、ツイッター(同▼7.3%)も大きく売られた。WTI原油先物は、前日比+3.7%の93.74ドル、米10年債利回りは同+0.03%の3.04%で終えた。

今日の予定

今朝のシカゴ日経平均先物は、大証比+70円の2万8460円で終えている。今朝のドル円は、1ドル136.70円程度(7時15分現在)で推移している。今日は、国内では目立った予定はないが、海外では、24日に7月の米耐久財受注額、エヌビディア、セールスフォースが決算発表を予定している。

東京市場マーケットデータ

2022/8/23 現在

日経平均	2万8452円
プライム売買代金	2兆3244億円
プライム時価総額	709兆9043億円
日経平均予想PER	12.8倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

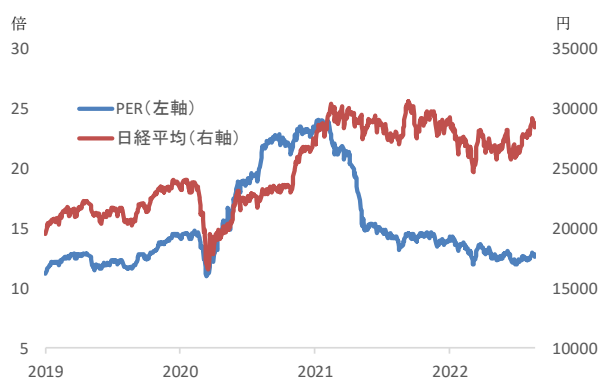
国内株式売買代金ランキング

2022/8/23 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	0.1%
2 ソフトバンクグループ	▼2.4%
3 トヨタ	▼1.9%
4 日本郵船	1.0%
5 ソニーグループ	▼3.3%
6 ファーストリテイリング	▼0.2%
7 東京エレクトロン	▼0.7%
8 INPEX	1.9%
9 三菱UFJFG	▼1.2%
10 JAL	4.8%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

